

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動施設運営事業（西区）			事業番号	214-011
担当部署名	西区役所	局		部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 19 年度		終了（予定）年度		令和 3 年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）		堺市西区区民プラザ運営要領				

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		各区				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		市民による自発的で公益性及び非営利性を有する活動を行う団体、又は行おうとする団体。56団体。				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		NPO法人や任意団体等への支援を通じて市内における市民活動の裾野を広げ、法人・組織としての力量の向上に寄与すると共に、全庁的に市民協働を進めることにより、真の市民自治を実現する。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）		市民活動を行う団体が打ち合わせなどに利用できるミーティングスペース、印刷機を備えた作業スペースを設置し、「活動を支援する場の提供」を行っている。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了(予定)年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
11 区民プラザ来訪者数	人	目標値	1,100	1,100	1,100	事業終了
		実績値	796	35		
		達成率	72%	3%		
		当該指標を選定した理由	平成28年度～令和2年度の目標であった来訪者単年度あたり1100人を令和3年度も継続する。			
		目標値の設定根拠・算出方法	過去実績から算出			
12 活動指標(成果を上げるための手段)	団体	目標値	118	125	56	
		実績値	125	56		
		達成率	106%	45%		
		当該指標を選定した理由	過去実績および施設利用状況から算出			
		目標値の設定根拠・算出方法	過去実績から算出			

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	市民活動施設運営事業（西区）	事業番号	214-011
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	2,321	2,329	110	34	110	
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（資料等複写徴収金）	126	95	110	34	110
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	2,195	2,234	0	0	0	
14 人件費 (b)	1,640	1,620	3,280	820	3,280	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	3,961	3,949	3,390	854	3,390	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
16 事 業 費 内 訳	需用費他	R2	決算	11	0		
		R3	予算	100	0		
	役務費	R2	決算	23	0		
		R3	予算	10	0		
		R2	決算				
		R3	予算				
		R2	決算				
		R3	予算				
	R2	決算					
	R3	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 来訪者数	人	796	35
② 上記①にかかる年間経費	千円	3,949	857
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	4,961	24,486
備考（算出についての説明等）	来訪者1人当りに係る年間経費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言の発出等に伴い、感染予防の観点から休館や一部利用休止などの対応を行ったため、来訪者数が大幅に減少した。運営面では、休館中も備品管理や市民への情報発信対応などの経常的な事務を行っていたため、一定の人件費や運営経費が生じた。</p> <p>運営費用は従来より安価となったが、来訪者数の減少などが影響し、事業の効率性が上がらない結果となった。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>区内における市民活動の裾野を広げ、市民協働を促進する有益な事業であるが、近年、稼働率が低下基調であり、来訪者数の増加対策の検討や広報紙での利用勧奨等を進めてきたが、稼働率に大きな変化はみられない。</p> <p>令和2年度に利用登録団体情報の更新を行った結果、登録数が半減するなど、利用ニーズにも変化が見られたため、令和4年度以降は事業を継続しないこととした。</p>
----	---